

富津市中期財政計画

(令和2～6年度)



令和元年9月

目 次

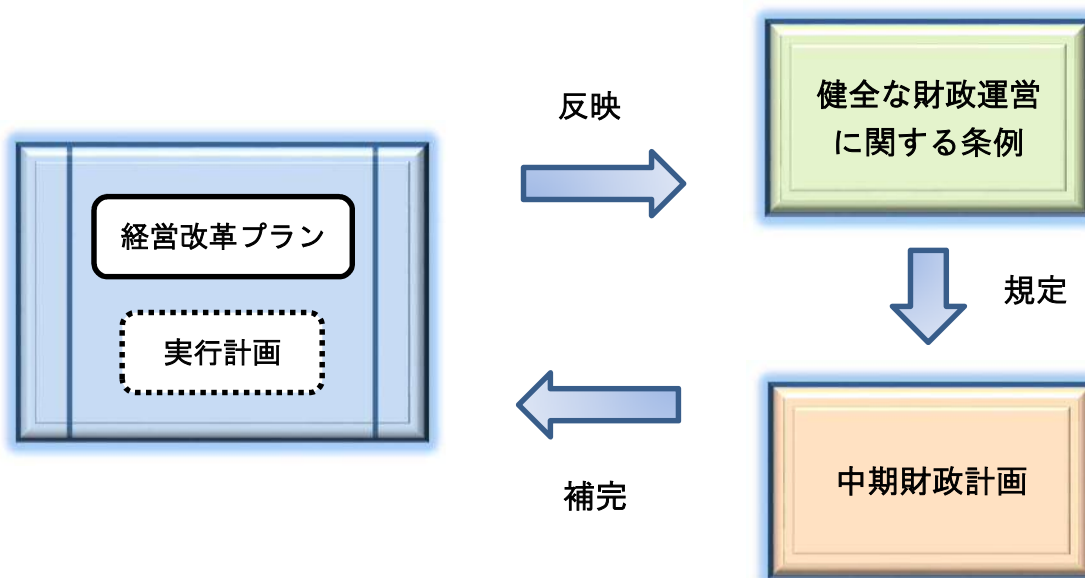
I 基本的事項	1
1 計画策定の目的及び位置付け	1
2 計画の策定	1
3 計画期間及び会計単位	1
II 財政の現状	2
1 歳入	2
2 歳出	4
3 各種財政指標	6
III 財政規律	9
1 財政調整基金残高	9
2 地方債残高	10
IV 財政見通し（令和2年度～令和6年度）	12
1 中期収支見込みの算出方法	12
2 中期収支見込み	14
3 財政規律指標の推移	16
4 中期収支見込み計上事業（普通建設事業等）	17
V 今後の取組について	18

I 基本的事項

1 計画策定の目的及び位置付け

本計画は、将来にわたり持続可能な行政経営の実現に向け、財政規律の維持及び向上を図り、健全な財政運営に資することを目的として、富津市健全な財政運営に関する条例第11条の規定により中期的な期間における財政見通しを策定するものです。

現在、富津市経営改革プランに基づき、「経営改革に必要な具体的措置」としている収支改善策を実行していますが、現行の経営改革プランの計画期間（令和元年度まで）後も、経営改革の基本方針にのっとり、本計画により引き続き健全な財政運営を行っていきます。



2 計画の策定

本計画は、最新の決算の状況や国及び社会経済の動向を考慮し、毎年度、翌年度以降5年間の計画を策定します。

3 計画期間及び会計単位

計画期間 . . . 令和2年度～令和6年度

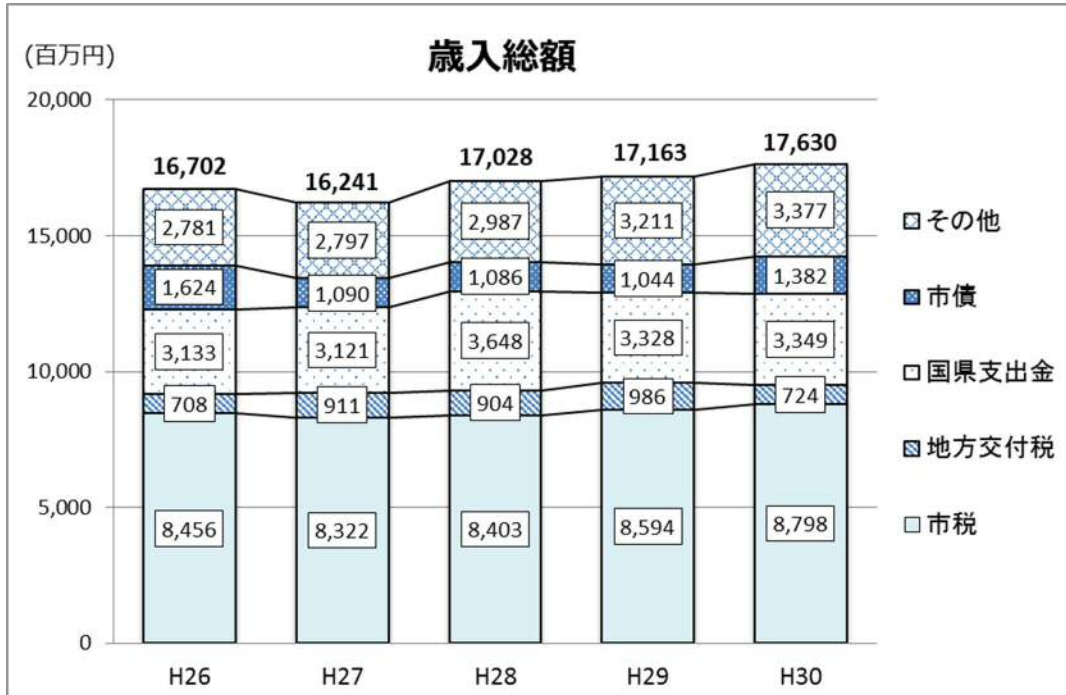
会計単位 . . . 一般会計

※ 決算額は、地方財政状況調査における決算統計の数値を採用しています。

II 財政の現状

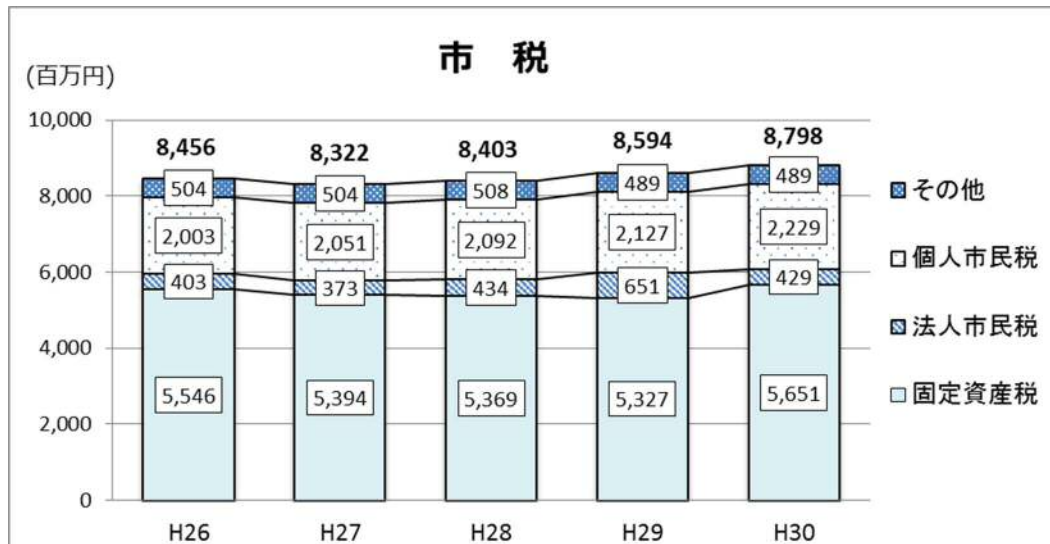
1 歳入

平成30年度決算における歳入総額は、176億2,959万円でした。「市債」は、天羽中学校校舎改築事業や防災情報通信ネットワーク整備事業などの投資的経費の増加に伴い増額となっており、「その他」については、財政調整基金の繰入れなどにより増額となりました。なお、本市の歳入の根幹となっている「市税」の歳入総額に占める割合は49.9%となっています。



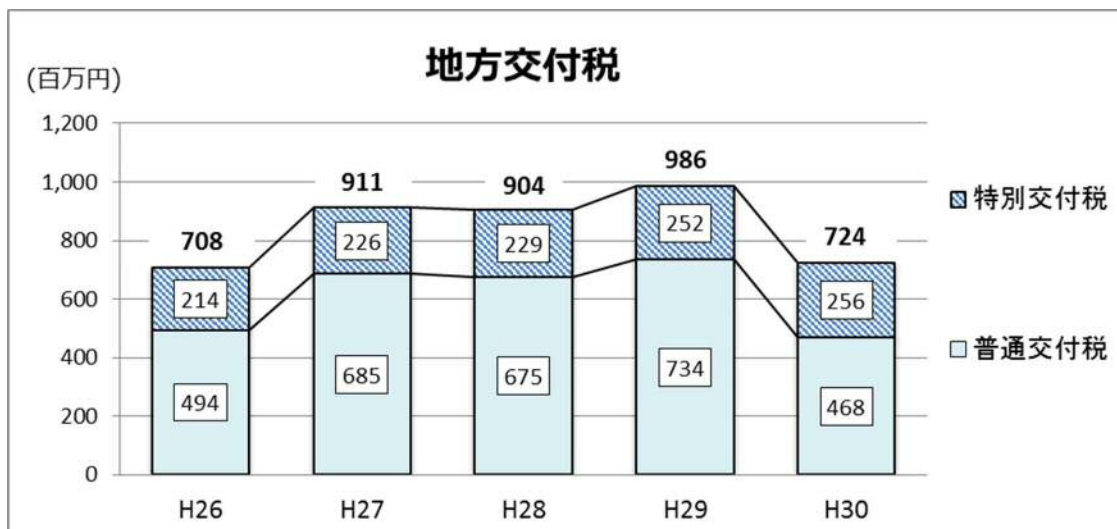
(1) 市税

本市の歳入の根幹となっている市税は、平成28年度以降、3年連続で増加しました。特に市税全体の64.2%を占める固定資産税は、企業の設備投資に係る大規模償却資産の増加により、前年度と比較し大幅な増額となりました。



(2) 地方交付税

普通交付税は、固定資産税が増額となり、基準財政収入額が前年度と比較し大幅に増加したため、減額となりました。

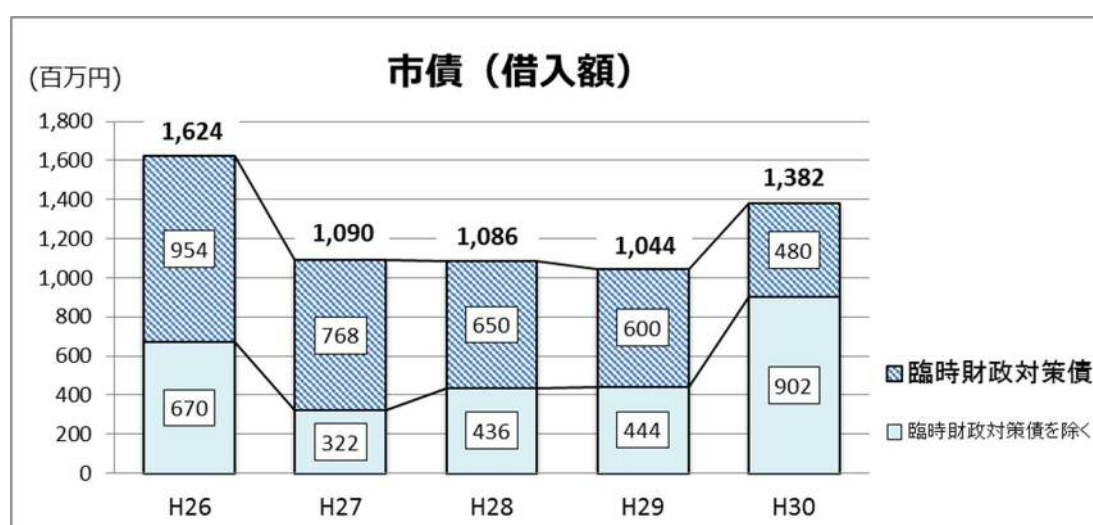


(3) 市債（借入額）

平成30年度は、公共施設等適正管理推進事業債3億3,780万円の借入れなどにより、大幅な増額となりました。

なお、普通交付税の代替措置として例外的に発行が認められる地方債である臨時財政対策債は減少傾向にあります。これは、国により認められた発行可能額の全額を借り入れるのではなく、当該年度の決算見込みの状況を勘案し、経営改革の一環として平成27年度以降、発行額を抑制していることによるものです。

(財政規律：P11 参照)

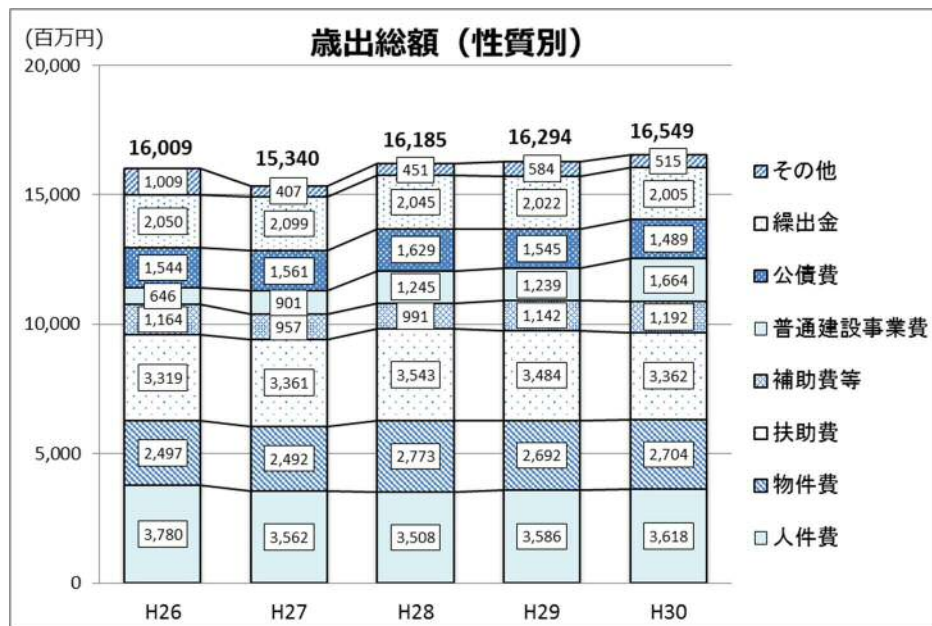


2 歳出

平成 30 年度決算における歳出総額は、165 億 4,915 万円でした。

各性質の分析については、「(1) 義務的経費」・「(2) 経常的経費」・「(3) 投資的経費」の区分別のとおりです。

なお、「その他」については、平成 27 年度に大幅な減額となっていますが、これは平成 26 年度に財政調整基金へ約 6 億円の積立てを行ったことによるものです。

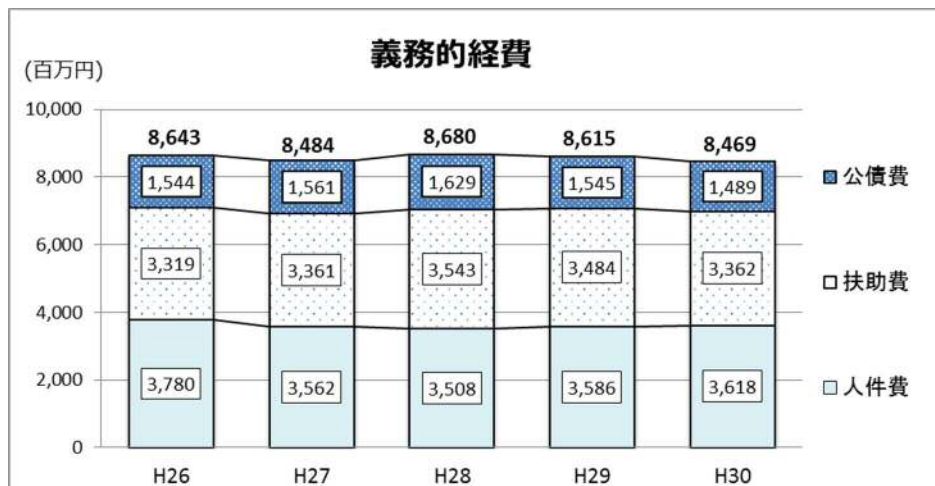


(1) 義務的経費 (人件費・扶助費・公債費)

「人件費」は、定員適正化計画に基づく職員数の抑制や職員手当削減により年々減少していましたが、平成 29 年度以降は増額傾向にあります。これは、平成 26 年度より停止していた地域手当の支給の再開などによるものです。

「扶助費」は、経済対策臨時福祉給付事業の終了などに伴い、前年度と比較し減額となりました。

「公債費」は、市庁舎建設に係る償還が平成 29 年度で終了したことなどにより、前年度と比較し減額となりました。

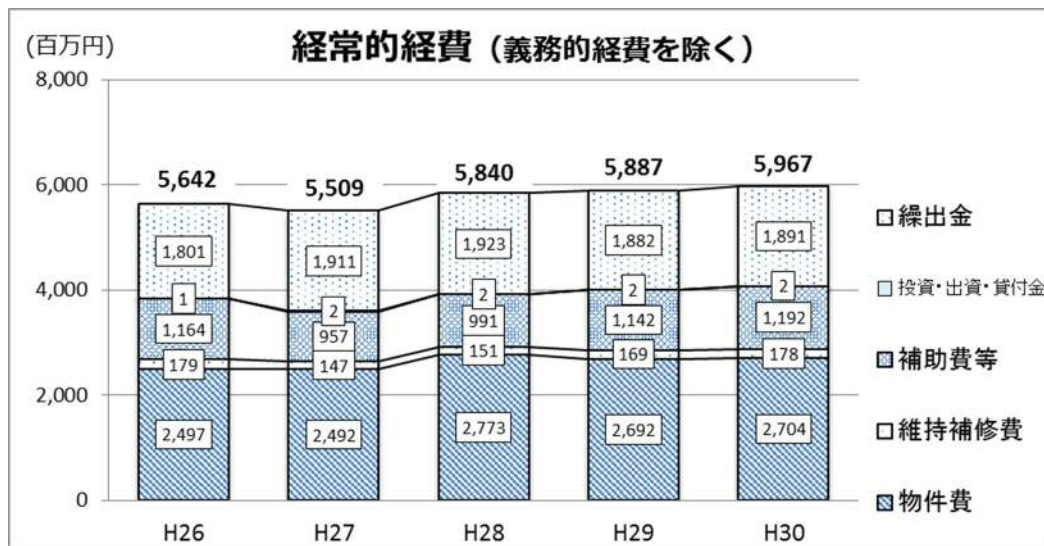


(2) 経常的経費（義務的経費を除く）

「物件費」は、旧市役所第二庁舎の解体などにより、前年度と比較し増額となりました。

「補助費等」は、経営改革プランに基づく各種団体等に対する補助金、負担金等の見直しにより平成27年度は減額となりましたが、平成28年度以降は、本市に対するふるさとふっつ応援寄附金が大幅に伸びていることから、その返礼品の影響で増額しています。

「繰出金」は、高齢者人口の増加により、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計に対する繰出金が、前年度と比較し増額となりました。



※ 繰出金及び投資・出資・貸付金は、経常的な経費のみを計上

(3) 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）

「普通建設事業費」は、ふれあい公園陸上競技場改修工事や防災情報通信ネットワーク整備事業、継続費で実施している天羽中学校校舎改築事業などの大規模な建設事業の実施により、前年度と比較し大幅な増額となりました。

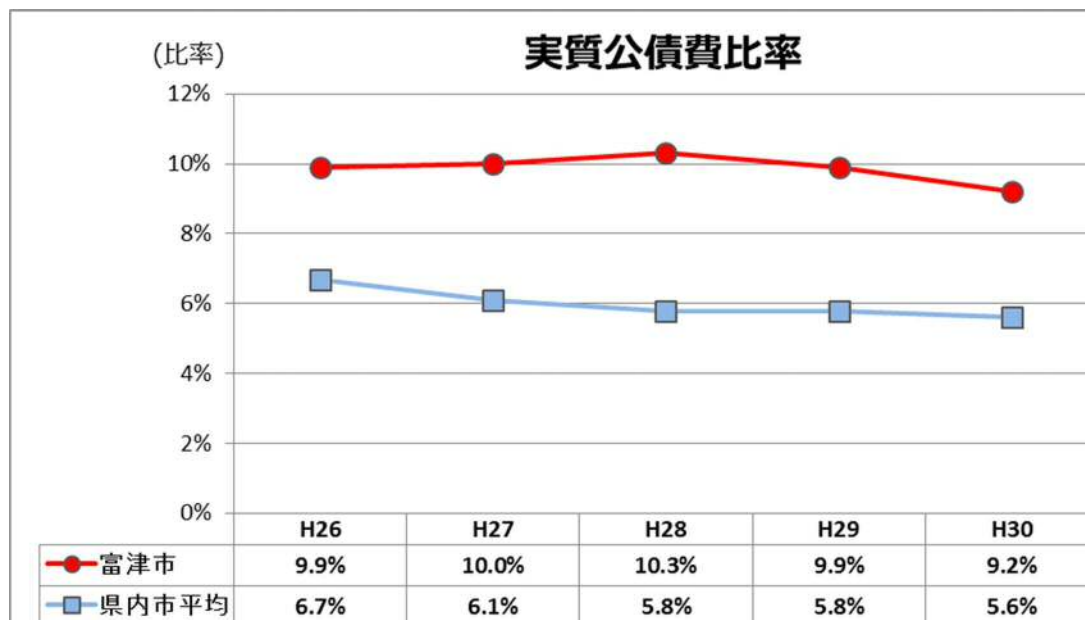


3 各種財政指標

(1) 実質公債費比率

借入金の実質的な年間返済額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標

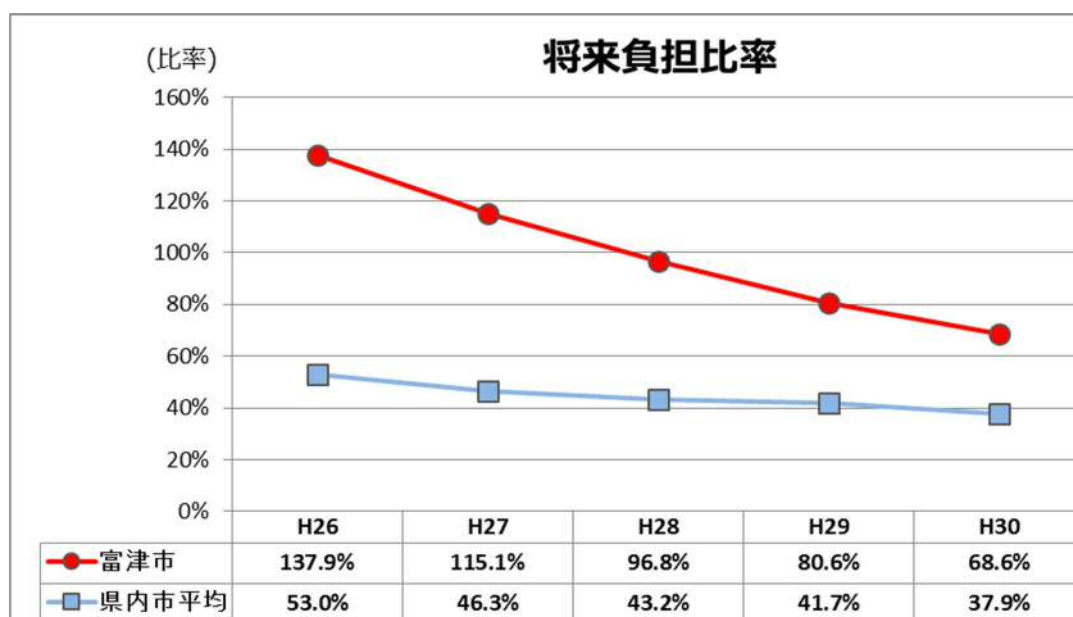
平成30年度は、市庁舎建設に係る償還が平成29年度に終了したこと、市税などの増加により標準財政規模が増額となったことから、前年度と比較し0.7%の改善となりましたが、依然として県内市平均を上回っている状況です。



(2) 将来負担比率

将来的に支払うべき負担見込額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標

君津富津広域下水道組合や君津中央病院企業団などの組合等が起こした地方債の償還が進んだことにより市の負担見込額が減少したことや、退職手当支給率の引下げに伴う退職手当負担見込額が減少したことに加え、財政調整基金の積立てにより基金残高が増加したことなどで年々改善していますが、依然として県内市平均を上回っている状況が続いています。

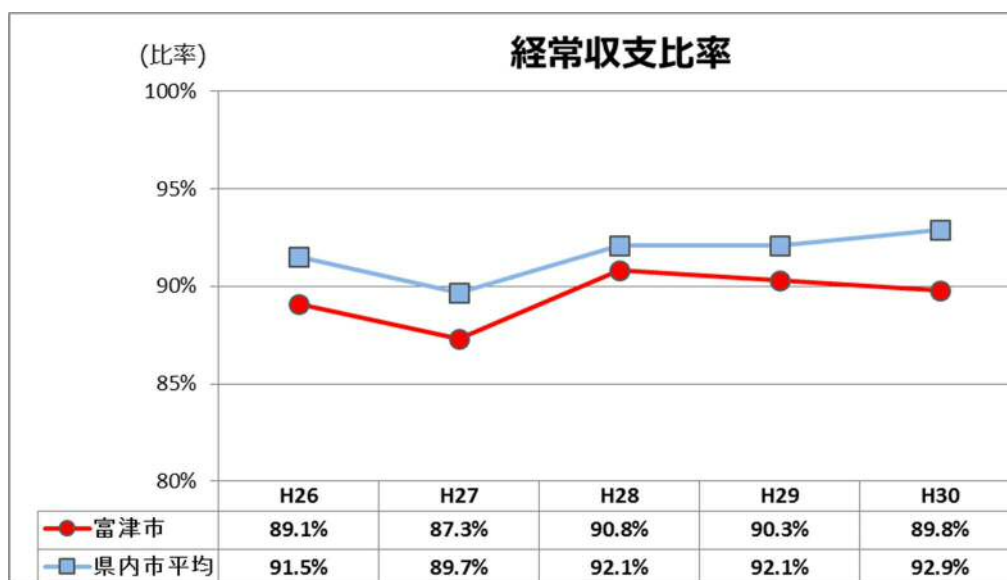


(3) 経常収支比率

経常的な支出に対し、税や交付税などの経常的な一般財源がどの程度費やされているかを見ることにより、財政構造の弾力性を示す指標

平成 26 年度以降は、定員適正化計画による人件費削減などの経営改革の取組により、県内市平均を下回っています。

平成 30 年度は、歳入では市税の増加、歳出では基金の活用や公債費の減少などにより経常的な一般財源が減額したことから、前年度と比較し 0.5%の改善となりました。

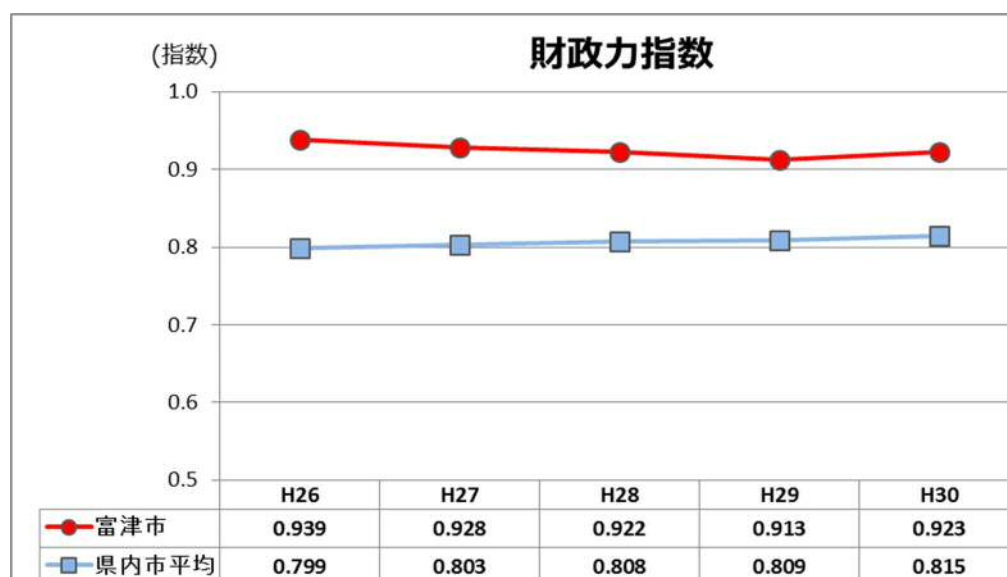


(4) 財政力指数

普通交付税における基準財政収入額に対する基準財政需要額の割合（1を超えると収入が大きいため、普通交付税不交付団体となる。）

大規模償却資産に係る固定資産税などの税収による自主財源が多いため、県内市平均を上回っています。

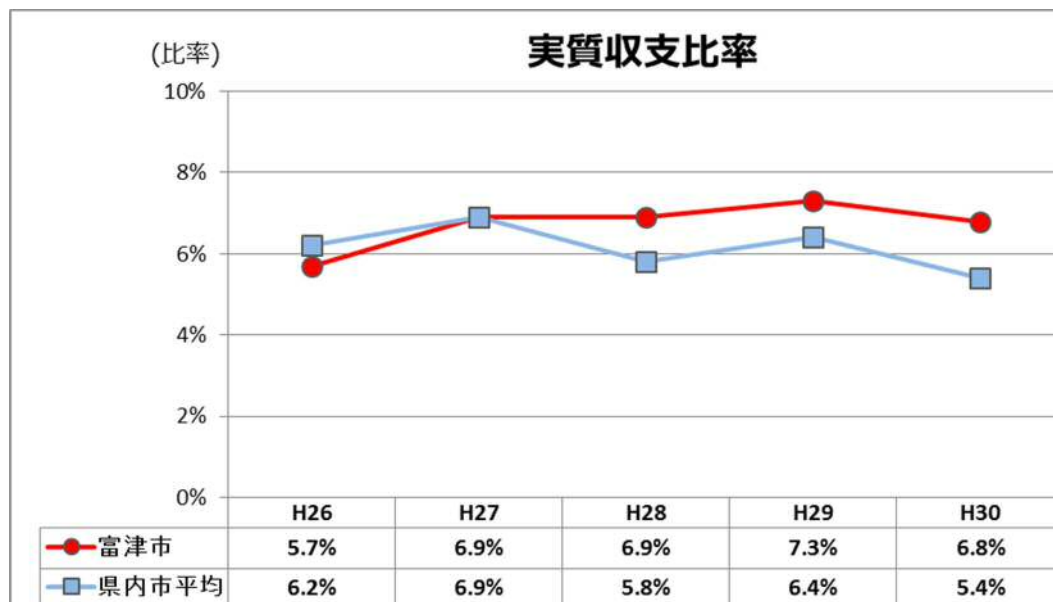
平成 30 年度は、市税の増加などの影響により、前年度と比較し上昇しました。



(5) 実質収支比率

歳入と歳出の差額から、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質的な収支額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標

平成 26 年度は県内市平均と比較し低い水準でしたが、平成 27 年度以降は県内市平均以上で推移しています。

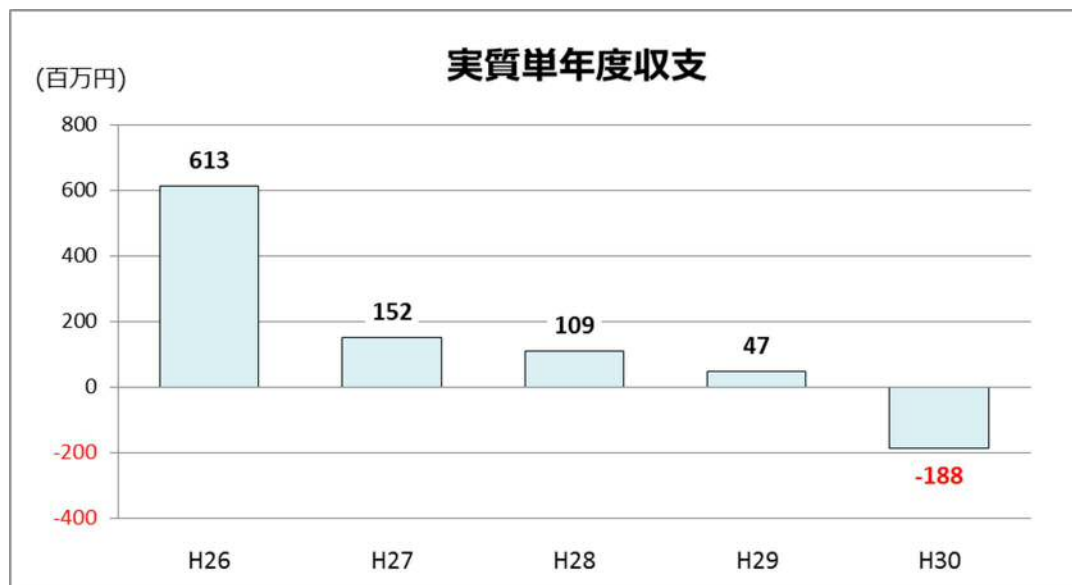


(6) 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金の積立）、赤字要素（繰入金）を加減したもの

平成 27 年度以降大幅な減額となっているのは、前年度の決算剰余金について、実質単年度収支に算入されない財政調整基金への決算積立をしているためです。

平成 30 年度は、前年度の実質収支額との比較である単年度収支がマイナスであることや、財政調整基金からの 1 億 4,749 万円の取崩しにより、マイナスとなりました。



Ⅲ 財政規律

本計画では、計画期間における各年度の収支の黒字化を図るほか、次のとおり財政規律を設定します。

この財政規律を遵守し、かつ、予算編成における指針とすることで、財政を計画的に運営し健全性を確保します。

1 財政調整基金残高

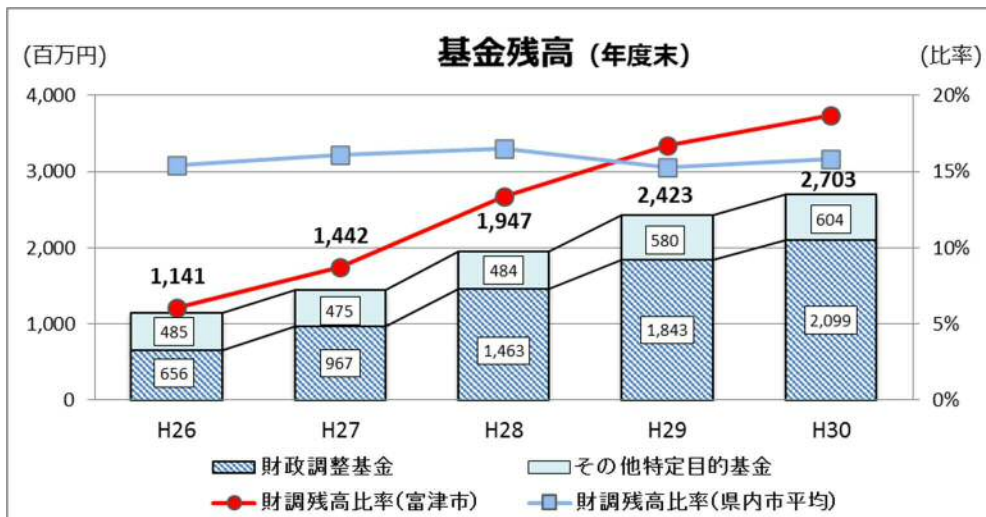
(1) 財政規律（決算剰余金の積み立て）

本市の財政調整基金残高は、平成 25 年度末の 2 億円から、経営改革の取組により、平成 30 年度末は 21 億円まで増加し、財政調整基金残高比率は、県内市平均を上回る水準となっています。

持続可能で安定的な財政運営を行っていくためには、一定の基金残高の確保が必要であるため、引き続き、地方財政法に基づき、基金を積み立てていきます。

また、財政調整基金は、災害への対応や突発的な収税等の減少に備えるほか、年度間の財源調整としての機能も有していることから、目標額の確保を念頭に、機動的に活用していきます。

○ 基金残高の推移



財政調整基金残高比率	H26	H27	H28	H29	H30
富津市	6.1%	8.7%	13.4%	16.7%	18.7%
県内市平均	15.4%	16.1%	16.5%	15.3%	15.8%

※ 財政調整基金残高比率 (%) = 財政調整基金残高 / 標準財政規模

(単位: 万円)

人口1人当たり財政調整基金残高	H26	H27	H28	H29	H30
富津市	1.4	2.1	3.2	4.1	4.7
県内市平均	3.0	3.2	3.3	3.1	3.3

※ 各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

○ 決算剰余金の積立て状況

(単位：百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
歳入 (①)	16,702	16,241	17,028	17,163	17,630
歳出 (②)	16,009	15,340	16,185	16,294	16,549
翌年度へ繰り越すべき財源 (③)	81	137	85	63	316
実質収支額 (①-②-③)	612	764	758	806	765
財政調整基金決算積立額 (実質収支額の 1/2 以上)	310	382	380	403	383

(2) 目標額

令和 6 年度末における財政調整基金残高は、県内市平均の財政調整基金残高比率以上である「22 億円」の確保を目標とします。

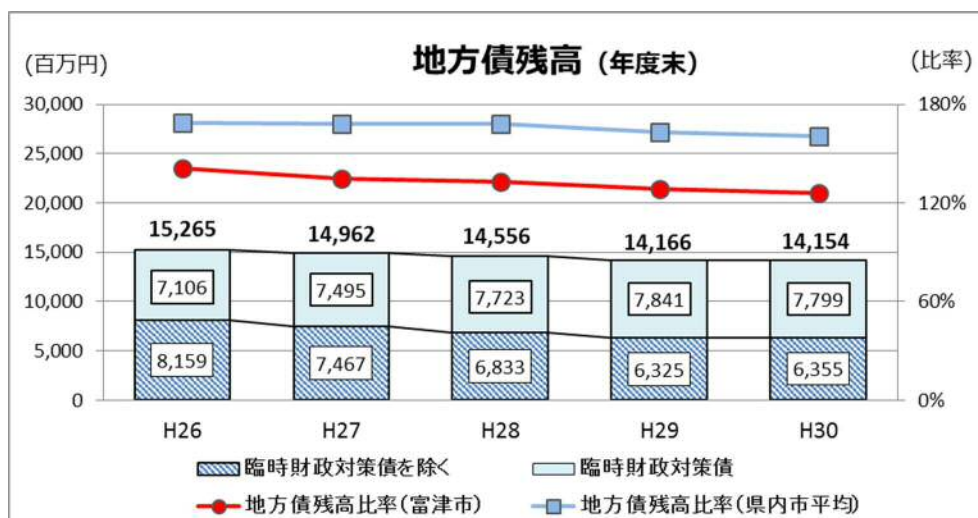
[H30 富津市標準財政規模 112 億円] × 20% ≒ 22 億円

参考: [H30 富津市標準財政規模 112 億円] × H30 財政調整基金残高比率(県内市平均)
15.8% ≒ 18 億円

2 地方債残高

(1) 財政規律 (地方債発行額の抑制)

本市の地方債残高は、県内市比較では低い水準で推移しています。



地方債残高比率	H26	H27	H28	H29	H30
富津市	141.1%	134.8%	133.1%	128.4%	125.9%
県内市平均	168.7%	168.2%	168.1%	163.3%	160.7%

※ 地方債残高比率 (%) = 地方債残高 / 標準財政規模

(単位：万円)

人口1人当たり地方債残高	H26	H27	H28	H29	H30
富津市	32.4	32.2	31.7	31.2	31.6
県内市平均	32.9	33.2	33.4	33.3	33.2

※ 各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

本計画期間内では、学校施設整備、給食調理場の更新や火葬場、上水道の広域化事業など、将来にわたり市民の安全・安心を確保し、安定的な行政運営を行うために必要不可欠な基盤となる事業を計上しています。

今後、歳入総額の増加が見込めない中でも、国県補助金を始めとしたあらゆる財源確保を図り事業を実施しなければならず、世代間負担の公平性の観点からも財源となる地方債の発行額増加は避けられないと考えます。

事業の実施にあたっては、効率的な実施に努めるとともに、以下のとおり地方債発行額の抑制等にも努めていきます。

① 臨時財政対策債を除く地方債（事業債）

事業債については、事業の優先度などを見極め、発行額の抑制に努めるとともに、交付税措置のある事業債の活用や借入利率の低い資金あるいは償還期間の選択により、償還総額の抑制にも努めていきます。

（単位：百万円）

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
発行額	669	322	436	444	902
償還元金	1,009	1,013	1,070	951	873
臨時財政対策債を除く 地方債の残高	8,158	7,467	6,833	6,325	6,355

② 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、普通交付税の代替措置として発行することができる特例的な地方債であり、その元利償還金の全額が後年度の普通交付税として措置されるものです。しかしながら、地方債残高抑制の観点から、発行可能額の全額を借り入れるのではなく、当該年度の決算見込みの状況を勘案し、出来る限り発行額の抑制に努めます。

（単位：百万円）

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
発行可能額	954	1,036	814	826	511
発行額	954	768	650	600	480
発行抑制額	0	268	164	226	31
償還元金	340	379	422	482	522
臨時財政対策債の残高	7,106	7,495	7,723	7,841	7,799

（２）上限額

令和6年度末における地方債残高は、県内市平均の地方債残高比率を上限とします。
 $[H30 \text{ 富津市標準財政規模 } 112 \text{ 億円}] \times H30 \text{ 地方債残高比率 (県内市平均) } 160.7\%$
 $\doteq 180 \text{ 億円}$

IV 財政見通し（令和2年度～令和6年度）

1 中期収支見込みの算出方法

[歳入]

項 目		算 出 方 法
1	市税	<ul style="list-style-type: none"> ●個人市民税 令和元年度決算見込額を基礎として、人口減少等を加味し算出 ●法人市民税 税制改正の影響等を加味し算出 ●固定資産税 地価の下落率、家屋の新增築及び滅失、経年減価率、償却資産の大規模設備の動向、減価率等を見込み算出 ●その他 決算推移等を考慮し算出
2～10	地方譲与税 各種交付金	令和元年度決算見込額を基礎として、制度改正の影響等を加味し算出 地方消費税交付金は、令和元年10月から消費税10%への引上げの影響、国勢調査に伴う人口減を加味し算出
11	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ●普通交付税 トップランナー方式による影響を加味し算出 [基準財政収入額] 市税、譲与税、交付金等の見込額を基礎として算出 [基準財政需要額] 令和元年度の基準財政需要額を基礎として、経費区分ごとの推移、国勢調査の影響を加味し算出 ●特別交付税 令和元年度決算見込額を基礎として算出
12	交通安全対策 特別交付金	令和元年度決算見込額を基礎として算出
13	分担金及び 負担金	令和元年度決算見込額を基礎として算出
14	使用料及び 手数料	令和元年度決算見込額を基礎として、令和元年10月から消費税10%への引上げを加味し算出
15	国庫支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上。また、普通建設事業等に計上した事業の特定財源として計上
16	県支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上。また、普通建設事業等に計上した事業の特定財源として計上
17	財産収入	令和元年度決算見込額を基礎として算出
18	寄附金	令和2年度以降、ふるさとふつつ応援寄附金300百万円を計上
19	繰入金	財政調整基金、公共施設維持管理基金、児童福祉基金、学校教育振興基金等の繰入金を計上
20	繰越金	前年度の収支額を計上
21	諸収入	令和元年度決算見込額を基礎として算出
22	市債	<ul style="list-style-type: none"> ●臨時財政対策債を除く 普通建設事業等に計上した事業の特定財源、上水道事業の統合広域化に係る出資債等を計上 ●臨時財政対策債 普通交付税の算定と同様に、トップランナー方式による影響を加味し算出

[歳 出]

項 目		算 出 方 法
1	人件費	令和元年度決算見込額を基礎として、会計年度任用職員制度の導入による影響を加味し算出
2	扶助費	令和元年度決算見込額を基礎として、社会保障費等の伸びを各年度 1.0%の伸び率により算出
3	公債費	平成 30 年度までの借入確定額に、令和元年度以降の臨時財政対策債及び普通建設事業等に計上した事業に係る借入予定額を加味し算出
4	物件費	令和元年度決算見込額を基礎として、かずさクリーンシステム一般廃棄物処理委託料、ふるさとふつつ応援寄附関係費、選挙費等を加味し算出 普通建設事業関連分として、施設の解体や計画策定等の公共施設の統廃合及び長寿命化に係る事業費を計上 令和元年 10 月から消費税 10%への引上げを加味し算出
5	維持補修費	令和元年度決算見込額を基礎として、令和元年 10 月から消費税 10%への引上げを加味し算出
6	補助費等	令和元年度決算見込額を基礎として、ふるさとふつつ応援寄附返礼品、定住奨励金、企業誘致奨励金、君津中央病院企業団負担金等を加味し算出
7	繰出金	●国保・後期・介護特別会計 令和元年度決算見込額を基礎として、人件費、事務費、給付費、保険基盤安定、地域支援事業費等の繰出金を算出 ●君津富津広域下水道組合 今後予定している事業、起債償還費等の負担金を算出。また、令和 2 年度からの企業会計移行に伴う経費を加算
8	積立金	公共施設維持管理基金、児童福祉基金、学校教育振興基金、森林環境基金等の積立金を計上
9	投資及び出資金	かずさ水道広域連合企業団出資金を計上
10	貸付金	中小企業融資貸付金、育英資金貸付金を計上
11	普通建設事業費	今後予定している普通建設事業を計上。また、債務負担行為に基づく農業生産基盤整備事業、用地取得事業を計上
12	災害復旧事業費	不確定要素であることから、令和元年度当初予算額の 4 百万円を各年度に計上
13	予備費	年度途中における不測の事態により、予算外または予算超過の支出に充てるため、各年度の決算見込額として 30 百万円を計上

2 中期収支見込み

【 歳 入 】

(単位：百万円)

項 目	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	当初 予算	決算 見込	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源
1 市税	8,625	8,720	8,720	8,851	8,851	8,339	8,339	8,205	8,205	7,870	7,870	7,472	7,472
2 地方譲与税	254	249	249	249	249	249	249	251	251	251	251	251	251
3 利子割交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
4 配当割交付金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
5 株式等譲渡所得割交付金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
6 地方消費税交付金	811	811	811	929	929	1,005	1,005	981	981	981	981	981	981
7 ゴルフ場利用税交付金	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
8 自動車取得税交付金	36	36	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 環境性能割交付金	13	13	13	26	26	31	31	31	31	31	31	31	31
10 地方特例交付金	69	99	99	34	34	28	28	28	28	28	28	28	28
11 地方交付税	849	860	860	847	847	871	871	911	911	1,014	1,014	1,205	1,205
普通交付税	689	700	700	687	687	711	711	751	751	854	854	1,045	1,045
特別交付税	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160
12 交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
小計（1～12）	10,775	10,906	10,906	11,054	11,054	10,641	10,641	10,525	10,525	10,293	10,293	10,086	10,086
13 分担金及び負担金	134	134	0	101	0	103	0	100	0	90	0	88	0
14 使用料及び手数料	269	269	28	270	28	270	28	267	28	257	28	257	28
15 国庫支出金	2,604	2,728	0	2,396	0	2,097	0	2,228	0	2,154	0	2,106	0
16 県支出金	1,420	1,406	0	1,740	0	1,742	0	1,459	0	1,447	0	1,453	0
17 財産収入	21	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20
18 寄附金	504	304	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
19 繰入金	204	204	0	145	0	144	0	254	110	254	110	204	60
20 繰越金	100	697	697	591	591	711	711	701	701	542	542	402	402
21 諸収入	546	388	35	369	35	369	35	369	35	369	35	369	35
22 市債	2,573	2,560	612	1,949	616	1,440	675	3,062	713	1,711	855	1,463	927
臨時財政対策債を除く	1,763	1,948	0	1,333	0	765	0	2,349	0	856	0	536	0
臨時財政対策債	810	612	612	616	616	675	675	713	713	855	855	927	927
歳入合計（1～22）	19,150	19,617	12,598	18,936	12,644	17,838	12,410	19,286	12,432	17,438	12,183	16,749	11,858

【 歳 出 】

(単位：百万円)

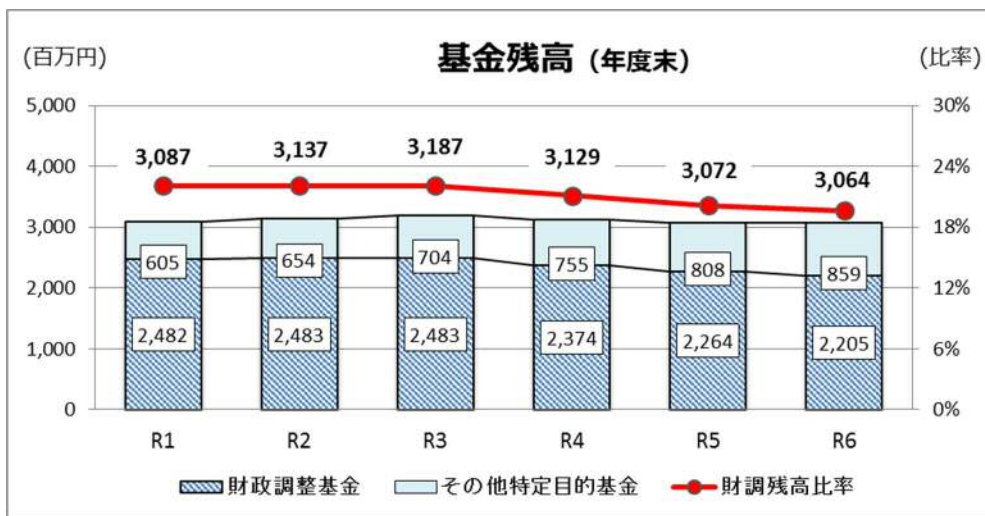
項 目	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	当初 予算	決算 見込	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源
1 人件費	3,938	3,880	3,732	4,058	3,899	4,084	3,920	4,130	3,957	4,152	3,980	4,180	3,999
2 扶助費	3,565	3,492	1,055	3,554	1,070	3,588	1,081	3,622	1,093	3,657	1,105	3,692	1,118
3 公債費	1,533	1,531	1,531	1,536	1,536	1,552	1,552	1,554	1,554	1,527	1,527	1,469	1,469
4 物件費	3,256	2,958	2,227	2,887	2,250	2,799	2,161	2,776	2,132	2,688	2,105	2,782	2,192
うち普通建設関連分	195	139	48	49	27	19	12	57	30	27	13	32	16
5 維持補修費	131	132	82	147	85	146	85	145	85	140	85	140	85
6 補助費等	1,426	1,231	899	1,079	841	1,052	829	1,050	828	1,073	851	1,075	854
7 繰出金	2,069	2,003	1,671	2,033	1,720	2,025	1,714	2,046	1,738	2,074	1,766	2,099	1,792
8 積立金	305	194	194	195	194	195	194	197	196	197	196	197	196
9 投資及び出資金	220	220	0	370	0	375	0	356	0	371	0	383	0
10 貸付金	72	72	1	72	1	72	1	72	1	72	1	72	1
11 普通建設事業費	2,581	3,264	581	2,260	303	1,215	138	2,762	272	1,051	131	608	100
12 災害復旧事業費	4	19	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
13 予備費	50	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
歳出合計（1～13）	19,150	19,026	12,007	18,225	11,933	17,137	11,709	18,744	11,890	17,036	11,781	16,731	11,840

【 収 支 】

項 目	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	当初 予算	決算見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込
差引（歳入－歳出）	0	591	711	701	542	402	18

3 財政規律指標の推移

(1) 財政調整基金残高



財政調整基金残高比率	R1	R2	R3	R4	R5	R6
富津市	22.1%	22.1%	22.1%	21.1%	20.1%	19.6%

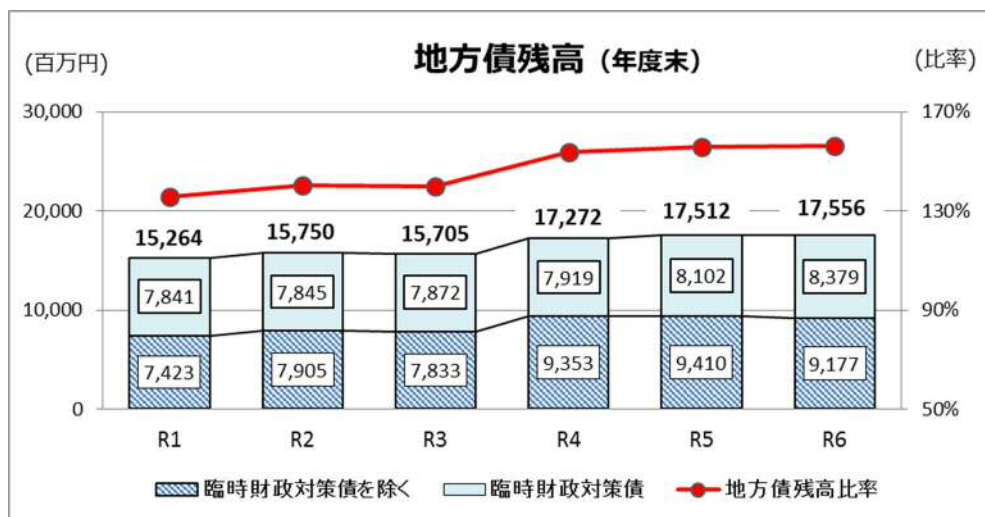
※ 財政調整基金残高比率 (%) = 財政調整基金残高 / 標準財政規模 (各年度とも平成30年度の数値)

(単位: 万円)

人口1人当たり財政調整基金残高	R1	R2	R3	R4	R5	R6
富津市	5.5	5.5	5.5	5.3	5.1	4.9

※ 各年度とも平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

(2) 地方債残高



地方債残高比率	R1	R2	R3	R4	R5	R6
富津市	135.8%	140.1%	139.7%	153.6%	155.8%	156.2%

※ 地方債残高比率 (%) = 地方債残高 / 標準財政規模 (各年度とも平成30年度の数値)

(単位: 万円)

人口1人当たり地方債残高	R1	R2	R3	R4	R5	R6
富津市	34.1	35.2	35.1	38.6	39.1	39.2

※ 各年度とも平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

4 中期収支見込み計上事業（普通建設事業等）

[普通建設事業費]

（単位：百万円）

事業名称	R2	R3	R4	R5	R6	合計
1 地域密着型サービス整備等事業	20					20
2 放課後児童クラブ施設整備費補助事業	66					66
3 広域火葬場整備事業			495			495
4 最終処分場管理運営事業		118	714			832
5 農業生産基盤整備事業〔債務負担行為〕	70	65	57	60	61	313
6 東京湾漁業総合対策事業	17	1	3	1	3	25
7 ノリ共同利用施設建設事業	255	552	252	252	252	1,563
8 水産物荷さばき施設建設事業	286					286
9 漁港維持改良事業	14	14	14	14	14	70
10 富津漁港水産流通基盤整備事業	31	31	31	31	31	155
11 富津漁港水産物供給基盤機能保全事業	4	4	4	4	4	20
12 市営漁港水産物供給基盤機能保全事業	21	20	26	31	15	113
13 道路構造物修繕事業	6	28	40	40	40	154
14 市道山王下飯野線整備事業	80	80	100	100	100	460
15 市道下飯野線整備事業	142					142
16 市道小久保岩瀬線整備事業	70					70
17 市道学校前線整備事業	15	15				30
18 市道湊富士見台線整備事業	50	50				100
19 二間塚地域排水整備事業	50					50
20 市道等局部改良事業	10	10	10	10	10	50
21 市道浅間山線整備事業	37	42	46	29		154
22 橋梁長寿命化修繕事業	20	20	20	20	20	100
23 ふれあい公園整備事業	7	38				45
24 新小原団地改修事業	10	12				22
25 消防自動車等整備事業		56	37	61		154
26 消防団詰所等整備事業			27			27
27 防災情報通信ネットワーク整備事業	213					213
28 小学校施設整備等事業	591					591
29 中学校施設整備等事業	106					106
30 学校給食共同調理場整備事業	4	31	867	372		1,274
31 用地取得事業(市土地開発公社分)〔債務負担行為〕	31	3				34
32 その他	34	25	19	26	58	162
合計	2,260	1,215	2,762	1,051	608	7,896

[物件費のうち普通建設関連分（公共施設の統廃合及び長寿命化に係る物件費）]

（単位：百万円）

事業名称	R2	R3	R4	R5	R6	合計
1 温泉施設解体事業(解体)		5	5			10
2 道路構造物修繕事業(計画策定・点検)	34	12		15	30	91
3 橋梁長寿命化修繕事業(計画策定・点検)			50	10		60
4 小学校施設整備等事業(青堀小学校耐力度調査)	9					9
5 その他	6	2	2	2	2	14
合計	49	19	57	27	32	184

V 今後の取組について

歳入総額の増加が見込めない中、学校施設、給食調理場の更新や火葬場、上水道の広域化事業のほか、今後も老朽化施設の更新や長寿命化費用は継続して見込まれ、厳しい財政運営は続くものと想定されます。加えて、時代の変化に伴う新しい住民ニーズ、社会情勢や経済状況の変化にも柔軟に対応していかなければなりません。

このためには、不測の事態への対応に加え、年度間の財源調整機能も有する財政調整基金について、目標額の確保を念頭に、機動的に活用するとともに、市政運営上必要不可欠な事業を見極めたうえで、地方債も財源として有効に活用していきます。

これらの推進にあたっては、引き続き経営改革の基本方針にのっとり、また、経営改革の原点である「身の丈に合った」財政運営を再認識し、財政の健全化・安定化に努めていきます。

富津市中期財政計画（令和 2～6 年度）

令和元年 9 月

発 行 富津市 総務部 財政課

〒293-8506 富津市下飯野 2443 番地

電話 : 0439-80-1237

E-mail : info@city.futtsu.chiba.jp